



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社 銭高組 上場取引所 大
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄 (TEL) 06-6531-6431
 問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 中元 慎二
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,374	△28.7	△1,768	—	△1,631	—	△1,821	—
22年3月期第1四半期	34,201	81.0	842	—	957	—	924	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△25	.34	—	—
22年3月期第1四半期	12	.86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	168,243	28,826	28,826	17.1	400	.98		
22年3月期	179,674	33,211	33,211	18.5	461	.97		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 28,826百万円 22年3月期 33,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	74,850	△10.0	△1,100	—	△1,200	—	△1,270	—	△17	.67
通期	170,200	△1.4	1,000	45.0	800	92.0	550	△30.8	7	.65

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	73,531,406株	22年3月期	73,531,406株
23年3月期1Q	1,640,823株	22年3月期	1,640,454株
23年3月期1Q	71,890,812株	22年3月期1Q	71,894,857株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施済みです。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	
(1) 個別受注実績	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における建設市場は、前期に引き続き公共投資は減少を続け、また、民間設備投資は依然低水準のまま回復する兆しもなく、厳しい状況で推移しました。

この様な状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

売上高につきましては、建設事業23,951百万円に不動産事業423百万円を加えた24,374百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

利益につきましては、営業損失は1,768百万円（前年同四半期は842百万円の営業利益）、経常損失は1,631百万円（前年同四半期は957百万円の経常利益）、四半期純損失は1,821百万円（前年同四半期は924百万円の四半期純利益）となりました。

なお、建設事業におきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第1四半期連結累計期間の割合が低くなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比11,431百万円減（6.4%減）の168,243百万円となりました。その内訳としまして、流動資産は前連結会計年度末比7,664百万円減（6.2%減）の115,919百万円、固定資産は前連結会計年度末比3,766百万円減（6.7%減）の52,323百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比7,046百万円減（4.8%減）の139,416百万円となりました。その内訳としまして、流動負債は前連結会計年度末比5,323百万円減（4.8%減）の106,031百万円、固定負債は前連結会計年度末比1,723百万円減（4.9%減）の33,385百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比4,384百万円減（13.2%減）の28,826百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比9,107百万円増の44,005百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,644百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円の収入超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、411百万円の支出超過となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表いたしました連結業績予想に関しましては現時点において変更は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により行っております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により行っております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,005	34,898
受取手形・完成工事未収入金等	30,444	45,474
未成工事支出金	34,199	33,685
販売用不動産	151	191
その他	7,141	9,354
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	115,919	123,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,253	13,253
その他(純額)	5,011	5,082
有形固定資産合計	18,264	18,335
無形固定資産	41	43
投資その他の資産		
投資有価証券	32,762	36,465
その他	2,850	2,842
貸倒引当金	△1,594	△1,596
投資その他の資産合計	34,018	37,711
固定資産合計	52,323	56,090
資産合計	168,243	179,674

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,232	42,521
短期借入金	20,932	20,932
1年内償還予定の社債	5,662	5,662
未払法人税等	44	102
未成工事受入金	38,660	32,973
完成工事補償引当金	117	122
賞与引当金	647	507
工事損失引当金	5,394	4,952
その他	2,341	3,580
流動負債合計	106,031	111,354
固定負債		
社債	12,075	12,075
長期借入金	5,990	6,035
繰延税金負債	6,940	8,376
退職給付引当金	6,466	6,719
役員退職慰労引当金	178	183
その他	1,733	1,718
固定負債合計	33,385	35,108
負債合計	139,416	146,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	15,235	17,416
自己株式	△405	△405
株主資本合計	19,048	21,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,061	12,212
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△281	△232
評価・換算差額等合計	9,778	11,982
純資産合計	28,826	33,211
負債純資産合計	168,243	179,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	31,874	23,951
不動産事業等売上高	2,327	423
売上高合計	34,201	24,374
売上原価		
完成工事原価	31,141	24,128
不動産事業等売上原価	218	180
売上原価合計	31,360	24,308
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)	732	△177
不動産事業等総利益	2,109	243
売上総利益合計	2,841	65
販売費及び一般管理費	1,999	1,834
営業利益又は営業損失(△)	842	△1,768
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	305	341
その他	57	72
営業外収益合計	378	427
営業外費用		
支払利息	194	168
為替差損	36	91
その他	32	30
営業外費用合計	263	290
経常利益又は経常損失(△)	957	△1,631
特別利益		
前期損益修正益	9	4
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	15	1
特別利益合計	29	9
特別損失		
前期損益修正損	1	19
投資有価証券評価損	0	121
その他	2	35
特別損失合計	4	175
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	983	△1,797
法人税、住民税及び事業税	61	26
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	58	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,821
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	924	△1,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	983	△1,797
減価償却費	100	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△0
工事損失引当金の増減額(△は減少)	109	441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△160	△252
受取利息及び受取配当金	△320	△355
支払利息	194	168
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	121
売上債権の増減額(△は増加)	8,462	15,030
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△7,522	△514
販売用不動産の増減額(△は増加)	60	40
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,767	△10,294
未成工事受入金の増減額(△は減少)	17,835	5,687
その他	△1,889	1,081
小計	16,071	9,482
利息及び配当金の受取額	317	349
利息の支払額	△128	△101
法人税等の支払額	△125	△84
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,134	9,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	36	20
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	33	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,600	—
長期借入金の返済による支出	△45	△45
配当金の支払額	△359	△359
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,008	△411
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,161	9,107
現金及び現金同等物の期首残高	28,474	34,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,636	44,005

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成23年3月期第1四半期	12,474	△8.0
平成22年3月期第1四半期	13,558	△44.4

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成22年3月期 第1四半期			平成23年3月期 第1四半期			比較増減	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	63.5	金額 (百万円)	構成比 (%)	89.5	金額 (百万円)	増減率 (%)
建 設 業	建 築	官公庁	1,048	12.2		1,421	12.7		373	35.6
		民間	7,559	87.8	9,746	87.3	2,186	28.9		
		計	8,608	100.0	11,168	100.0	2,559	29.7		
	土 木	官公庁	3,642	73.6	422	32.4	△3,219	△88.4		
		民間	1,307	26.4	883	67.6	△424	△32.4		
		計	4,950	100.0	1,306	100.0	△3,643	△73.6		
合 計	官公庁	4,690	34.6	1,844	14.8	△2,846	△60.7			
	民間	8,867	65.4	10,630	85.2	1,762	19.9			
	計	13,558	100.0	12,474	100.0	△1,083	△8.0			